

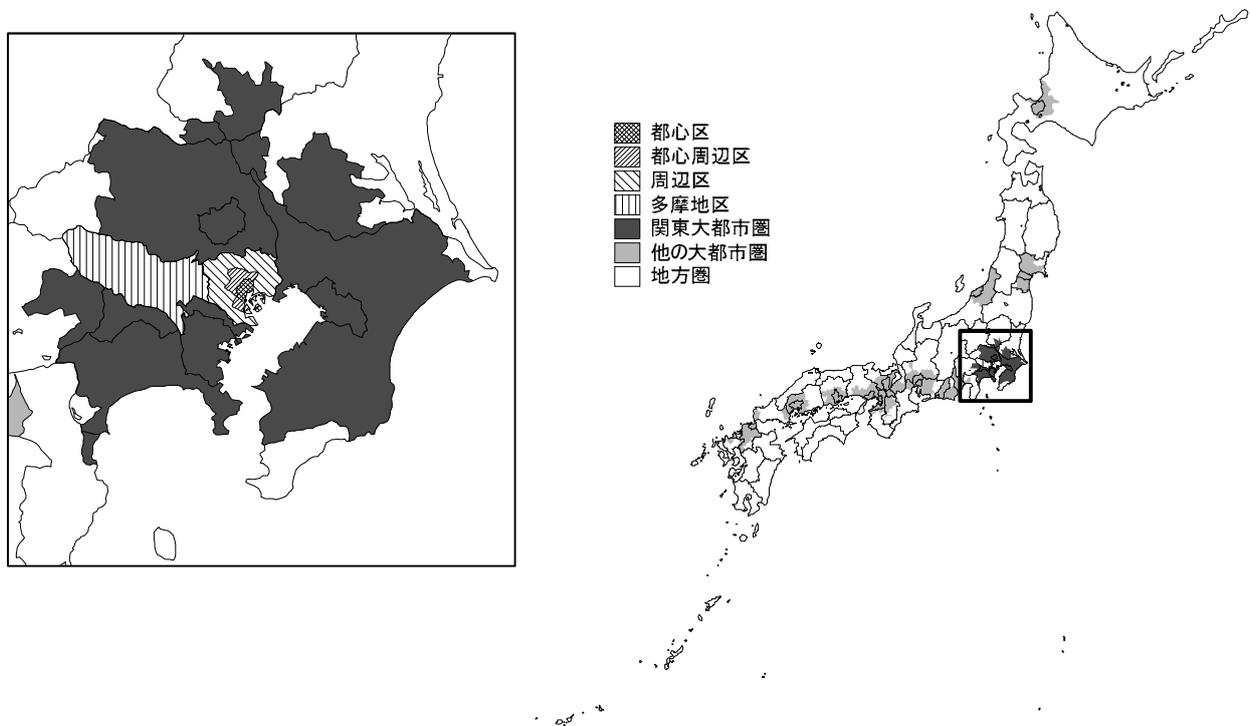
## 第8章 東京都居住者の居住経歴と職住の空間関係

### 第1節 はじめに

「第4回 若者のワークスタイル調査」では、第3回までとは異なり、ライフイベント時の居住地および勤務地を尋ねており、中学校卒業時、最終学歴卒業時の居住地、初就職時の居住地・勤務地、現在の居住地・勤務地について把握できる。そこで本章では、まず居住地のデータを使用し、中学校卒業時から現住地までの居住経歴を検討する。第1章で述べたように、近年区部では人口が増加しており、それは外部からの流入者が滞留しているためと考えられる。居住経歴の分析により、東京に転入する契機的一端を明らかにできるだろう。次に、これらの地理的な情報と、他の質問項目とクロス集計を行い、居住と就業の空間関係と、意識や採用経路との関連性をみる。ここでは、出身地、居住地、就業地のほか、男女間の違いも検討する。地理学においては、都市内での就業に関する男女間の差異について、従来から関心が向けられている（由井ほか 2004）。

なお、本調査で現住地が判明するのは、調査時に就業している者に限られる。そこで、本章の分析では、調査時に就業して東京都に居住している者 2,401 人を対象とし、調査時に主婦などで就業していない者は対象外とする。

図表 8-1 地域区分



注：大都市圏の設定は 2010 年国勢調査による。

また、第1章では、東京都内について4つの地域に区分したが(図表1-1)、本章では都外についても地域区分を行う。その際、総務省統計局の2010年国勢調査による大都市圏の設定を用い<sup>1</sup>、東京都以外の「関東大都市圏」、その他の9大都市圏の「他大都市圏」、さらにそれ以外の地域を「地方圏」と呼ぶ(図表8-1)<sup>2</sup>。

## 第2節 居住経歴

対象者の地域区別の人口構成比は、都心区3.7%、都心周辺区14.2%、周辺区55.9%、多摩地区26.1%で、2015年国勢調査の25-34歳人口の構成比とほぼ等しい<sup>3</sup>。

図表8-2は、現住地ごとに中学校卒業時の居住地を示したものである<sup>4</sup>。現住地と中卒時の居住地が同一市区町村の割合を見ると、全体で約3割であり、地区別では多摩地区で高く41.1%となっている。一方、都心区・都心周辺区では2割に満たず、地元で暮らしている者の比率は低い。また、東京都外だった者は全体で5割を超えており、都外からの流入者が多い。男女別では、どの地区でも男性の方が東京都外の比率が高い。東京都外出身者では地方圏出身の構成比が高く、全国的な人口移動の結果、東京都に流入している。他大都市圏の場合は、男性で16.9%に対し、女性は11.9%と構成比が低く、大都市圏で育った女性は男性に比べて東京に移動しない傾向が見られる。

図表8-2 現住地の地域区分ごとにみた中学校卒業時の居住地の関係

現住地	同一市区町村	異なる市区町村							不明・未記入	東京都外	N	
		都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏	他大都市圏	地方圏				
男性	都心区	5.3	0.0	5.3	2.6	13.2	21.1	21.1	31.6	0.0	73.7	38
	都心周辺区	14.7	0.7	4.7	12.0	4.7	15.3	20.0	28.0	0.7	63.3	150
	周辺区	27.6	0.3	3.2	7.7	4.7	18.2	18.4	19.5	0.3	56.1	620
	多摩地区	39.2	0.3	1.4	6.5	11.3	13.7	11.6	15.4	0.0	40.6	293
	計	28.2	0.4	3.0	7.8	6.7	16.7	16.9	20.0	0.3	53.6	1,101
女性	都心区	15.4	0.0	1.9	11.5	5.8	21.2	17.3	23.1	0.0	61.5	52
	都心周辺区	21.9	0.5	1.6	11.5	5.7	20.8	13.0	24.5	0.0	58.3	192
	周辺区	33.3	1.0	2.5	6.8	4.4	16.9	12.7	21.9	0.0	51.5	723
	多摩地区	42.6	0.0	0.6	5.7	14.7	9.9	8.7	16.5	0.3	35.1	333
	計	33.3	0.6	1.8	7.4	7.3	15.8	11.9	20.9	0.1	48.7	1,300
計	都心区	11.1	0.0	3.3	7.8	8.9	21.1	18.9	26.7	0.0	66.7	90
	都心周辺区	18.7	0.6	2.9	11.7	5.3	18.4	16.1	26.0	0.3	60.5	342
	周辺区	30.7	0.7	2.8	7.2	4.5	17.5	15.3	20.8	0.1	53.6	1,343
	多摩地区	41.1	0.2	1.0	6.1	13.1	11.7	10.1	16.0	0.2	37.7	626
	計	30.9	0.5	2.4	7.6	7.0	16.2	14.2	20.5	0.2	50.9	2,401

単位は%。

<sup>1</sup> 総務省統計局による大都市圏の設定方法は、中心市を東京都区部と政令指定都市とし、中心市への通勤・通学者数が常住人口の1.5%以上で、中心市と接続している市町村とされる。中心市が近接している場合は、統合して一つの大都市圏としている(関東大都市圏など)。なお、政令指定都市以外の都市にも「都市圏」が設定されているが、本章では使用しない。

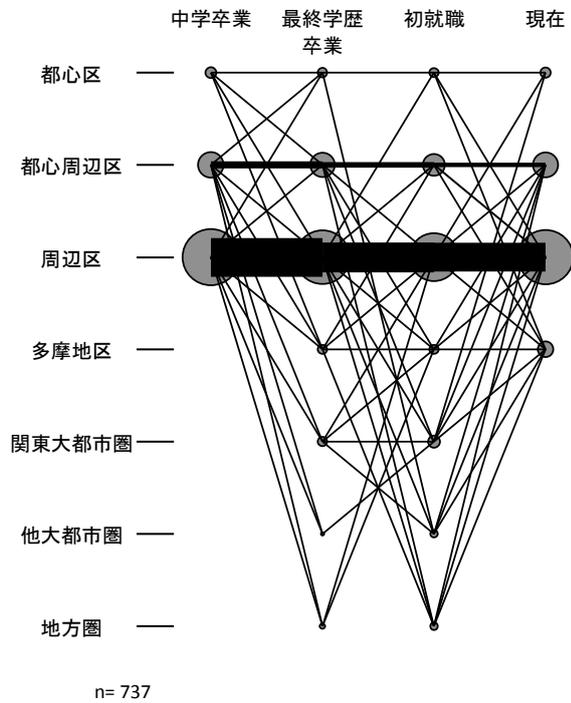
<sup>2</sup> 海外は「地方圏」に含める。

<sup>3</sup> 2015年国勢調査での25-34歳人口の地区別構成比は、都心区4.0%、都心周辺区15.2%、周辺区54.9%、多摩地区25.8%である。

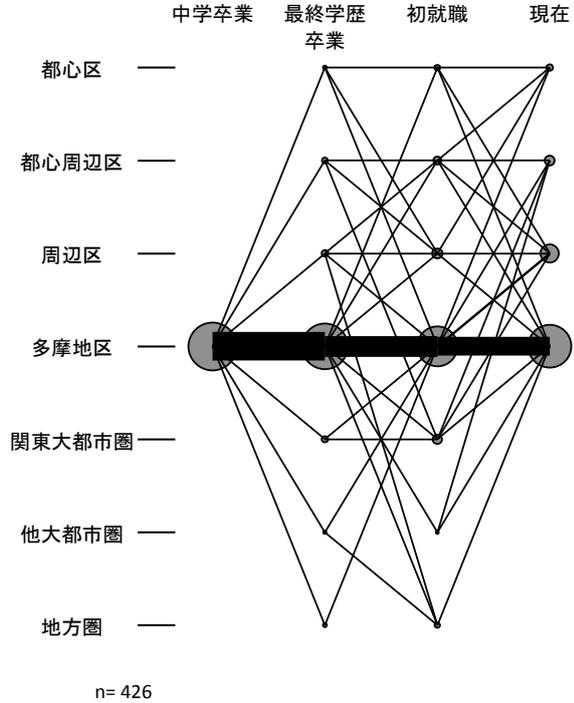
<sup>4</sup> 本章で「出身地」と言った場合、中学校卒業時の居住地を指す。

図表 8-3 中学校卒業時の居住地ごとにみた居住経歴

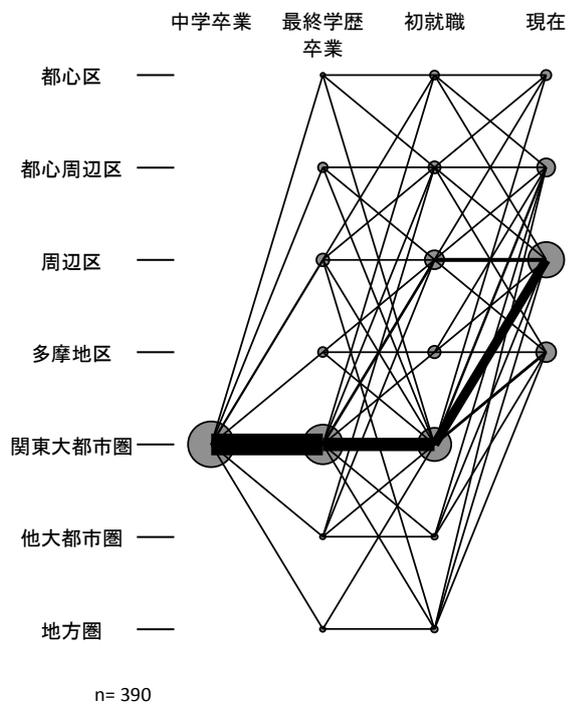
区部出身者



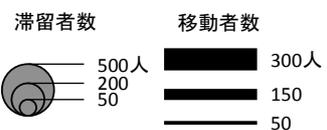
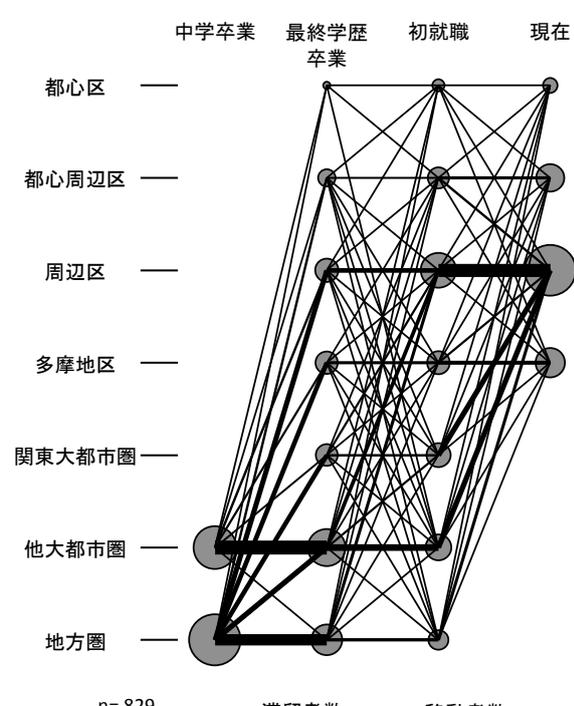
多摩地区出身



関東大都市圏出身者



他大都市圏・地方圏出身者



図表 8-3 は、中学校卒業時の居住地ごとに、ライフイベントごとの居住地と、その間の移動を居住経歴として示している。区部出身者と多摩地区出身者は、いずれも動きが小さい。東京都出身者の 80.1% が調査時も同一地域区分に居住しており、出身の地元地域に住み続けている者が多い。

関東大都市圏出身者は、最終学歴卒業、初就職と東京都居住者が増加するが、初就職時でも 52.8% が関東大都市圏に居住しており、初就職後に東京都、特に周辺区に流入している。

他大都市圏・地方圏出身者について見ると、地方圏居住者は最終学歴卒業時に大きく減少し、各地に分散している。他大都市圏出身者は、最終学歴卒業時には東京都への移動が多く、関東大都市圏、地方圏への移動は少ない。同時に地方圏からの流入があるので、他大都市圏の減少は比較的小さい。初就職時にはさまざまな移動パターンがあり、交錯しているが、他大都市圏・地方圏が減少する方向に移動している。それでも他大都市圏・地方圏出身者のうち 23.9% が初就職時に同地域に居住しており、その後に東京都の主に周辺区に移動している。

高度成長期には、地方の女性は結婚まで地元に残り、結婚時に大都市圏へ移動するというパターンも少なくなく、男女で異なる居住経歴が見られたが（谷 1997）、今回のデータでは明瞭な男女差は見られなかった。また、図表 1-6 で見たように 20 歳代後半でも区部では転入超過となっている。東京都外出身者は、初就職後に東京に移動している者も多いことから、この動きが図表 1-6 に現れているものと考えられる。

出身地にかかわらず、郊外化や都心回帰のような、東京都内での移動の方向性は見られない。対象者のうち 44.2% が既婚者だが、郊外へ向かう動きは確認できない。これは、対象者が 25~35 歳と、結婚して子供がいてもまだそれほど広い住宅への需要が大きいこともあるが、住宅供給が多様化し、住み替えのために郊外に転出する必要性が低下したためと考えられる。また、多摩地区から区部への移動の動きも見られないことから、都外からの転入者が主に周辺区に流入することで、区部の人口が増加していることが裏付けられた。

### 第 3 節 出身地ごとの特徴

中学校卒業時に東京都に居住していた者と、外部に居住していた者とで、居住経歴は大きく異なっている。そこで、出身地による属性の違いを見てみたい。

図表 8-4 は、出身地ごとに最終学歴を示したものである。対象者のデータにおいては、全体で 66.3% が大学・大学院卒となっており、図表 1-8 の 25-29 歳の大学・大学院卒比率よりもさらに 10 ポイント程度高い。これを出身地ごとに見ると、対象者の少ない都心区を除くと、都外からの流入の方が高学歴となる傾向が明瞭で、男性の関東大都市圏・他大都市圏出身者は 8 割近くが大学・大学院卒となっている。女性の場合は、特に他大都市圏出身者で 76.8% と高くなっている。このように、もともと東京都出身者の大学進学率も高いが、都外から大卒者が流入することによって、高学歴者の比率がさらに高まっていることがわかる。

図表 8-4 中卒時の居住地ごとにみた最終学歴

	中学卒業時の居住地	中学	高校	専門・各種学校	短大・高専	大学・大学院	その他	計	N
男性	都心区	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	6
	都心周辺区	0.0	14.5	16.4	3.6	65.5	0.0	100.0	55
	周辺区	1.6	16.0	16.0	2.3	63.4	0.8	100.0	257
	多摩地区	1.1	11.6	15.3	0.5	70.9	0.5	100.0	189
	関東大都市圏	0.0	8.2	11.4	0.5	79.9	0.0	100.0	184
	他大都市圏	1.6	7.0	10.8	1.1	79.6	0.0	100.0	186
	地方圏	0.5	10.5	11.4	4.5	73.2	0.0	100.0	220
	不明・未記入	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0	4
	計	0.9	11.2	13.3	2.0	72.4	0.3	100.0	1,101
女性	都心区	0.0	6.3	18.8	0.0	75.0	0.0	100.0	16
	都心周辺区	1.5	15.2	7.6	7.6	66.7	1.5	100.0	66
	周辺区	0.6	19.6	18.1	10.1	51.3	0.3	100.0	337
	多摩地区	0.8	12.2	19.8	9.7	56.5	0.8	100.0	237
	関東大都市圏	0.5	8.3	15.0	9.2	67.0	0.0	100.0	206
	他大都市圏	0.6	3.9	14.8	3.9	76.8	0.0	100.0	155
	地方圏	0.7	8.8	22.8	6.6	61.0	0.0	100.0	272
	不明・未記入	0.0	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	100.0	11
	計	0.7	11.8	17.9	8.2	61.1	0.3	100.0	1,300
計	都心区	0.0	4.5	13.6	0.0	81.8	0.0	100.0	22
	都心周辺区	0.8	14.9	11.6	5.8	66.1	0.8	100.0	121
	周辺区	1.0	18.0	17.2	6.7	56.6	0.5	100.0	594
	多摩地区	0.9	12.0	17.8	5.6	62.9	0.7	100.0	426
	関東大都市圏	0.3	8.2	13.3	5.1	73.1	0.0	100.0	390
	他大都市圏	1.2	5.6	12.6	2.3	78.3	0.0	100.0	341
	地方圏	0.6	9.6	17.7	5.7	66.5	0.0	100.0	492
	不明・未記入	0.0	6.7	13.3	13.3	66.7	0.0	100.0	15
	計	0.8	11.5	15.8	5.4	66.3	0.3	100.0	2,401

単位は%。

図表 8-5 居住地ごとにみた未婚率

	中学卒業時の居住地をベース		初職時の居住地をベース		現住地をベース		
	未婚率 (%)	N	未婚率 (%)	N	未婚率 (%)	N	
男性	都心区	50.0	6	40.0	30	50.0	38
	都心周辺区	43.6	55	49.5	95	59.3	150
	周辺区	56.4	257	50.3	368	46.0	620
	多摩地区	60.3	189	54.5	202	51.2	293
	関東大都市圏	33.7	184	26.8	164		
	他大都市圏	48.9	186	48.8	80		
	地方圏	47.3	220	45.3	53		
	不明・未記入	0.0	4	75.2	100		
	計	49.3	1,101	49.3	1,101	49.3	1,101
女性	都心区	68.8	16	63.9	36	57.7	52
	都心周辺区	65.2	66	60.5	114	58.3	192
	周辺区	61.7	337	63.1	385	56.2	723
	多摩地区	54.0	237	54.2	238	48.0	333
	関東大都市圏	40.8	206	39.5	195		
	他大都市圏	54.8	155	31.8	66		
	地方圏	52.2	272	42.6	47		
	不明・未記入	63.6	11	57.5	195		
	計	54.5	1,300	54.5	1,300	54.5	1,300

図表 8-5 は、出身地、初職時の居住地および現住地それぞれについて、調査時の未婚率を比較したものである。現住地をベースとした場合は、明瞭な傾向は見いだせないが、出身地をベースに見ると男女とも都外出身者の未婚率が低く、特に関東大都市圏の場合、男性で 33.7%、女性で 40.8%と著しく低い。関東大都市圏出身者の場合、初就職後に周辺区に流入する傾向が強い（図表 8-3）ことから、結婚の際の居住地移動で区部を選択していることが推察される。他大都市圏や地方圏の場合も初就職後に東京都に流入する者が比較的多いが、初就職時居住地をベースに見ると、都外居住者の未婚率はさらに低く、特に女性で顕著である。初職時に東京都に居住していた者は、未婚状態を継続している者が多く、東京都外に居住していた者のうち特に女性は、結婚後に東京に流入していると推測される。

#### 第 4 節 居住地と意識

次に、居住地により意識に違いが見られるか否かを検討する。意識に関する調査項目のうち、まず職業意識や人間関係に関する 18 項目（質問項目の間 2）について、居住地区ごとに「そう思う」を 4 点、「ややそう思う」を 3 点、「あまりそう思わない」を 2 点、「そう思わない」を 1 点として平均値を算出した。そして、地区ごとの最大値と最小値の差（レンジ）が 0.3 以上の、地域差の大きい項目について示したものが図表 8-6 である<sup>5</sup>。出身地ベースでは 4 項目で地域差が大きく、「将来は独立して自分の店や会社を持ちたい」では、全般に低い中で多摩地区出身者が顕著に低い。多摩地区出身者は「有名になりたい」で低く、「一つの企業に長く勤める方がよい」が高いなど、安定志向が顕著である。関東大都市圏出身者も、「正社員・フリーターにこだわらない」が低いなど、多摩地区出身者と類似した傾向が見られる。一方、都心周辺区、他大都市圏、地方圏出身者では、独立志向が強めで「有名になりたい」が高いなど、積極的な傾向が見られる。

現住地ベースでは 3 つの項目で差が大きく出ており、多摩地区居住者で安定志向が顕著で、都心区・都心周辺区居住者が積極的な傾向を示す。図表 8-2 で見たように、多摩地区居住者は外部からの流入が少なく、中卒時の居住者からの入れ替わりが小さい。また、都心区や都心周辺区居住者では、6 割が都外出身者であることが影響していると考えられる。

図表 8-7 は人生や仕事に関する意識の 9 項目（質問項目の間 7）のうち、図表 8-6 と同様に地域差の大きな項目について示したものである。まず出身地ベースでは、「地元の友達と会える範囲で暮らしたい」「親の家の近くに住みたい」において、都内出身者が高く都外出身者で低い。都外出身者は、地元から離れて暮らしているという現状から、地元志向は低くならざるを得ない。「経済的に自立している」では、都外出身者で高い値を示している。都外出身者は、親元から離れて暮らし、さらに既婚者の比率が高い（図表 8-5）ことから、自立感が強まっていると考えられる。

<sup>5</sup> 出身地ベースの場合、都心区出身者は 22 人と少なく、外れ値が出やすいため、レンジが 0.3 以上の項目でも、都心区が最大値または最小値をとる場合は除外した。

現住地ベースでは、「経済的に自立している」「将来の見通しは明るい」の項目で、都心区で高く多摩地区で低くなっている。図表8-6の職業意識でも、都心区・都心周辺区居住者は積極的な傾向を示していたが、この項目からも同様の傾向を見いだせる。

図表8-6 職業や人間関係の意識について地域差のある項目

居住地	質問項目	都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏	他大都市圏	地方圏	全体	レンジ
出身地	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	2.00	<b>2.16</b>	1.97	<b>1.76</b>	1.90	2.10	2.07	1.97	0.40
	有名になりたい	2.18	1.98	2.01	<b>1.81</b>	1.97	<b>2.19</b>	2.10	2.01	0.38
	一つの企業に長く勤める方がよい	2.64	<b>2.61</b>	2.82	<b>2.98</b>	2.79	2.61	2.67	2.77	0.37
	やりたい仕事なら正社員・フリーターにこだわらない	2.14	2.19	<b>2.29</b>	2.16	<b>1.93</b>	2.08	2.10	2.13	0.36
現住地	将来は独立して自分の店や会社を持ちたい	2.16	<b>2.20</b>	2.00	1.75				1.97	0.45
	一つの企業に長く勤める方がよい	2.58	<b>2.53</b>	2.75	<b>2.97</b>				2.77	0.44
	有名になりたい	<b>2.26</b>	2.17	2.05	<b>1.81</b>				2.01	0.44

N=2,401

「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として平均値を算出。

レンジは、地区ごとの最大値と最小値の差であり、レンジ0.3以上の項目を示した。

ゴチックは最大値または最小値。

図表8-7 人生や仕事に関する意識について地域差のある項目

居住地	質問項目	都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏	他大都市圏	地方圏	全体	レンジ
出身地	地元の友達と会える範囲で暮らしたい	2.55	2.64	<b>2.67</b>	2.64	2.37	2.10	<b>2.07</b>	2.40	0.60
	親の家の近くに住みたい	2.77	<b>2.92</b>	2.92	2.89	2.54	<b>2.33</b>	2.35	2.65	0.59
	経済的に自立している	2.77	2.78	<b>2.74</b>	2.84	3.16	<b>3.30</b>	3.22	3.01	0.56
現住地	経済的に自立している	<b>3.36</b>	3.09	3.02	<b>2.88</b>				3.01	0.47
	将来の見通しは明るい	<b>2.83</b>	2.64	2.52	<b>2.48</b>				2.54	0.36

N=2,401

「かなりあてはまる」を4点、「ある程度あてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「ほとんどあてはまらない」を1点として平均値を算出。

レンジは、地区ごとの最大値と最小値の差であり、レンジ0.3以上の項目を示した。

ゴチックは最大値または最小値。

また調査では、初就職時に「保護者は実家から通えるところに勤めて欲しかったですか」という質問項目がある。これを出身地・男女別に見たものが図表8-8である。男性よりも女性の方が高く、保護者は女子に実家からの通勤を望む傾向がある。地区別では、やはり都外出身者で低い。

図表 8-8 中学校卒業時の居住地別にみた保護者の地元志向

	都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏	他大都市圏	地方圏	不明・未記入	全体	レンジ
男性	1.75	2.36	2.36	2.46	2.01	1.97	1.83	2.33	2.12	0.71
女性	3.42	3.04	2.91	2.79	2.74	2.39	2.21	2.22	2.64	1.21

「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として平均値を算出。「わからない」は集計から除外した。

男性N=875、女性N=1,013

図表 8-7 や 8-8 から、地元志向という点では、現在の居住地の影響よりも、出身地が都内か都外かが大きく影響している。

### 第5節 初職時の移動と離職・転職状況

ここでは、初職時からその後の居住地の移動と就職経路、離職の状況を見ていく。学卒時から初就職（正社員または公務員）の居住地の移動を示したものが図表 8-9 である。学卒時に都内にいた者では、都外に移動した比率は低く、同一市区町村内に留まった者が多いが、都外居住者では、都道府県外に移動した者の比率が高い。また、都道府県内で移動する比率は低い。

図表 8-9 学卒時の居住地別にみた初職時の居住地の移動

学卒時の居住地	初職時の居住地の移動			計	N
	同一市区町村	都道府県内	都道府県外		
都心区	65.6	25.0	9.4	100.0	32
都心周辺区	67.3	21.6	11.1	100.0	162
周辺区	81.1	10.2	8.8	100.0	570
多摩地区	74.8	19.1	6.1	100.0	429
関東大都市圏	49.2	4.2	46.6	100.0	380
他大都市圏	24.8	2.9	72.3	100.0	238
地方圏	16.1	6.3	77.6	100.0	174
計	59.8	10.9	29.3	100.0	1,985

単位は%。

正社員・正職員についてあることがある者。

学卒時または初職時の居住地が不明の者は除く。

次に、図表 8-10 に学歴・採用経路別に居住地の県外移動率を示した。採用経路では、就職情報サイトが最も多く、主に大学・大学院卒で使われている。次いで、学校紹介が多く、高校、専門・各種学校、短大・高専では主要な採用経路であり、大学・大学院でも使われている。この2種類だけで7割近くを占めており、他の採用経路は少ないが、保護者・友人等が続いている。それぞれの県外移動率では、就職情報サイトで33.1%、学校紹介で29.2%と高く、求人情報が遠隔地まで及ぶ採用経路となっている。ただし、学校紹介では大学・大学院に比べて、高校、専門・各種学校、短大・高専の県外移動率が低く、これらでは地元企業との関わりが強いことを示している。保護者・友人やハローワーク、フリーペーパー、パ

一トからの登用では、県外移動率が低く、情報の伝達範囲の狭い経路である。

図表 8-10 学歴・初職時の採用経路別にみた県外移動率

学歴	学校紹介	就職情報サイト	ハローワーク	保護者・友人等	フリーペーパー等	派遣会社等	
高校	29.4 ( 85)	33.3 ( 15)	15.8 ( 19)	24.2 ( 33)	25.0 ( 12)	— ( 4)	
専門・各種学校	25.0 (152)	21.6 ( 37)	30.8 ( 13)	13.9 ( 36)	14.3 ( 14)	— ( 3)	
短大・高専	14.6 ( 48)	0.0 ( 13)	— ( 8)	— ( 6)	— ( 6)	— ( 1)	
大学	34.0 (162)	30.3 (700)	7.9 ( 38)	26.5 ( 83)	17.2 ( 29)	23.8 ( 21)	
大学院	50.0 ( 30)	56.5 (124)	— ( 3)	— ( 10)	— ( 0)	— ( 4)	
その他・中学	— ( 2)	— ( 2)	— ( 2)	— ( 2)	— ( 0)	— ( 0)	
計	29.2 (479)	33.1 (891)	15.7 ( 83)	21.8 (170)	18.0 ( 61)	27.3 ( 33)	

学歴	パート等からの登用	起業・家業	直接応募	公務員試験	その他	不明	N
高校	5.9 ( 17)	— ( 0)	— ( 2)	— ( 0)	— ( 2)	— ( 1)	190
専門・各種学校	— ( 10)	— ( 1)	28.6 ( 14)	— ( 6)	27.3 ( 11)	— ( 1)	298
短大・高専	— ( 5)	— ( 0)	— ( 2)	— ( 2)	— ( 3)	— ( 1)	95
大学	26.5 ( 34)	— ( 2)	32.6 ( 46)	27.9 ( 43)	32.3 ( 31)	— ( 1)	1190
大学院	— ( 7)	— ( 1)	50.0 ( 12)	— ( 4)	— ( 6)	— ( 0)	201
その他・中学	— ( 1)	— ( 0)	— ( 1)	— ( 0)	— ( 1)	— ( 0)	11
計	16.2 ( 74)	— ( 4)	35.1 ( 77)	29.1 ( 55)	35.2 ( 54)	— ( 4)	1,985

単位は%。カッコ内は当該学歴・採用経路での総数。  
総数10人未満のケースは—で示した。

図表 8-11 初職時の居住地別継続状況

初職時の居住地	初職継続	変わった、辞めた	不明・未記入	計	N	
男性	都心区	60.0	36.7	3.3	100.0	30
	都心周辺区	63.2	35.8	1.1	100.0	95
	周辺区	60.6	38.6	0.8	100.0	368
	多摩地区	65.3	34.7	0.0	100.0	202
	関東大都市圏	59.1	39.6	1.2	100.0	164
	他大都市圏	43.8	55.0	1.3	100.0	80
	地方圏	37.7	62.3	0.0	100.0	53
	不明・未記入	0.0	50.0	50.0	100.0	10
	計	58.4	40.3	1.3	100.0	1,002
女性	都心区	47.2	52.8	0.0	100.0	36
	都心周辺区	55.3	44.7	0.0	100.0	114
	周辺区	49.4	49.6	1.0	100.0	385
	多摩地区	48.7	51.3	0.0	100.0	238
	関東大都市圏	40.0	59.0	1.0	100.0	195
	他大都市圏	24.2	75.8	0.0	100.0	66
	地方圏	17.0	80.9	2.1	100.0	47
	不明・未記入	34.6	38.5	26.9	100.0	26
	計	44.9	53.9	1.3	100.0	1,107

単位は%。

初職後の継続状況を見たものが図表 8-11 である。初職時の職場を継続している割合は、男性で 58.4%、女性で 44.9%と女性の方が低い。初職時の居住地別では、都内に比べ、関東大都市圏、他大都市圏、地方圏と低くなっており、転職によって東京に流入していることがうかがえる。特に女性では他大都市圏や他方圏に居住していた者の多くが初職を辞めている。女性では、辞めた理由として「健康上の理由・家庭の事情・結婚・出産」を挙げたもの

が 27.6%と、男性の 12.6%に比べて顕著に高い。これらは結婚に伴う移動や夫の転勤に伴う居住地の移動で転職していると考えられる。一方男性では、他大都市圏や地方圏に居住していた場合でも、比較的初職継続率は高い。企業内の転勤で東京都に移動する者も多いと言える。

次に、初職後の転職者の就業形態を見てみたい。図表 8-12 は、初職時から現住地への居住地の移動状況・婚姻状態別に、現職での就業形態に占める正社員・公務員の比率を示している。男性では、未婚者よりも既婚者の方が正社員・公務員比率が高いが、女性の場合は未婚者で同比率が高い。移動状況では、居住地が同一市区町村内の場合は同比率が低く、都内での移動や都外からの転入では高く、これは性別・婚姻状態に共通している。図表 8-11 において、初職時に都外に居住していた女性の初職継続率は低い。従来は、遠距離の人口移動は既婚女性の就業に不利な要素と考えられていたが（谷 2002）、今回の調査では、調査時に非就業の者を分析から除外しているものの、既婚女性でも都内に転居後に新たに正規雇用の職についている者が多いことが示され、従来の傾向が変化しつつあることが示唆される<sup>6</sup>。この変化は第 1 章の図表 1-12 からもうかがうことができる。

図表 8-12 転職者の初職時から現住地への居住地移動状況・婚姻状態別  
正社員・公務員比率

婚姻状態	初職時から現住地への居住地移動状況				計
	都外から転入	都内で移動	都内の同一市区町村	不明・未記入	
男 既婚	80.8 (73)	85.7 (77)	86.3 (51)	40.0 (5)	83.0 (206)
男 未婚	76.6 (64)	84.0 (50)	56.5 (69)	100.0 (1)	71.2 (184)
男 不明・未記入	75.0 (4)	50.0 (2)	87.5 (8)	— (0)	78.6 (14)
計	78.7 (141)	84.5 (129)	70.3 (128)	50 (6)	77.5 (404)
女 既婚	52.5 (118)	56.2 (89)	43.3 (60)	50.0 (6)	51.6 (273)
女 未婚	71.1 (76)	62.2 (82)	48.5 (132)	60.0 (5)	58.3 (295)
女 不明・未記入	75.0 (8)	75.0 (8)	58.3 (12)	0.0 (1)	65.5 (29)
計	60.4 (202)	59.8 (179)	47.5 (204)	50.0 (12)	55.6 (597)

単位は%。カッコ内は実数。

## 第 6 節 現在の就業地ベースの特徴

ここまで主に居住地をベースに分析を行ってきたが、本節では現在の就業地をベースに分析を行う。対象者における現住地と就業地の違いを図表 8-13 から見ると、都心区では 3.7%の居住者しかいないが、就業地では 28.4%に上っており、都心区と都心周辺区で 5 割を超えている。逆に周辺区や多摩地区では居住者に比べて就業地としての構成比は低い。都外の関東大都市圏で就業している者も一定数存在する。

<sup>6</sup> 初職時以降に都外から転入した既婚女性で、調査時に正社員・公務員であった 62 人について、現職への入職年と結婚年を比較した。その結果、62 人中 23 人が結婚前から現職についており、13 人が結婚年と入職年が同じ、26 人が結婚後に現在の職についていた。

図表 8-13 現住地と就業地

	現住地		現在の就業地		
	構成比 (%)	N	構成比 (%)	N	
男性	都心区	3.5	38	29.3	323
	都心周辺区	13.6	150	23.0	253
	周辺区	56.3	620	22.5	248
	多摩地区	26.6	293	15.4	170
	関東大都市圏	—	—	9.1	100
	不明・未記入	—	—	0.6	7
	計	100.0	1,101	100.0	1,101
女性	都心区	4.0	52	27.5	358
	都心周辺区	14.8	192	24.8	323
	周辺区	55.6	723	24.2	314
	多摩地区	25.6	333	16.0	208
	関東大都市圏	—	—	6.4	83
	その他・不明・未記入	—	—	1.1	14
	計	100.0	1,300	100.0	1,300
計	都心区	3.7	90	28.4	681
	都心周辺区	14.2	342	24.0	576
	周辺区	55.9	1,343	23.4	562
	多摩地区	26.1	626	15.7	378
	関東大都市圏	—	—	7.6	183
	その他・不明・未記入	—	—	0.9	21
	計	100.0	2,401	100.0	2,401

図表 8-14 就業地と就業形態

現在の就業地	就業形態								計	N	
	正社員	公務員	契約社員・嘱託	派遣社員	パート・アルバイト	自営業・自由業	家族従業員	その他			
男性	都心区	85.4	6.2	2.5	2.2	1.9	1.9	0.0	0.0	100.0	323
	都心周辺区	73.5	8.3	4.7	1.2	4.7	7.1	0.4	0.0	100.0	253
	周辺区	71.8	4.8	4.8	0.4	8.1	8.5	0.8	0.8	100.0	248
	多摩地区	64.1	10.6	4.7	1.8	8.8	8.2	1.8	0.0	100.0	170
	関東大都市圏	74.0	10.0	3.0	4.0	6.0	3.0	0.0	0.0	100.0	100
	不明・未記入	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	100.0	7
	計	74.9	7.4	3.9	1.7	5.4	5.7	0.6	0.2	100.0	1,101
女性	都心区	68.4	5.9	8.7	5.9	8.1	2.5	0.6	0.0	100.0	358
	都心周辺区	56.7	3.7	6.5	10.5	19.2	3.1	0.0	0.3	100.0	323
	周辺区	55.1	6.1	8.6	5.4	17.5	5.1	1.9	0.3	100.0	314
	多摩地区	47.6	10.6	4.8	2.9	30.8	1.4	1.4	0.5	100.0	208
	関東大都市圏	57.8	9.6	12.0	0.0	18.1	1.2	1.2	0.0	100.0	83
	その他・不明・未記入	28.6	7.1	7.1	7.1	14.3	28.6	7.1	0.0	100.0	14
	計	57.8	6.4	7.7	6.1	17.5	3.3	1.0	0.4	100.0	1,300

単位は%。

図表 8-14 は、就業地ごとに就業形態を示したものである。正社員の比率は、男女とも都心区で最も高く、多摩地区に向かうにつれて低下する傾向であり、図表 1-14 の統計で見た傾向と一致する。関東大都市圏で働いている場合も正社員比率が高い。男性に比べて女性の正社員の比率は低く、非正規雇用の比率が高くなっており、特に多摩地区で働く女性のパート・アルバイトの比率は 30.8% と高い。派遣社員の比率は都心周辺区で働く女性で高くなっている。

次に職業構成を図表 8-15 で見てみる。都心区や都心周辺区では、特に男性において専門・技術職の比率が高く、4 割を超えている。この地区では情報通信業の集積が著しいので（図表 1-15）、当該産業に従事する者が多いと考えられる。一方都心区・都心周辺区の女性では事務職の比率が高い。周辺区や多摩地区になると、男性ではサービス職や、ブルーカラー系の生産工程、運輸・通信・保安職の比率も高まるが、女性では専門・技術職が 4 割を超えている。これは、住民向けのサービスである、教員や医療従事者が多いと考えられる。

図表 8-15 就業地と職業

現在の就業地	専門・技術	管理	事務	販売	サービス	生産工程・建設	運輸・通信・保安	その他	不明・未記入	計	N
都心区	40.9	3.4	19.2	20.7	5.3	0.3	2.8	7.1	0.3	100.0	323
都心周辺区	43.1	3.6	12.6	17.8	8.3	2.0	5.1	7.5	0.0	100.0	253
周辺区	37.1	3.6	7.3	13.7	10.1	10.9	10.9	6.0	0.4	100.0	248
多摩地区	35.9	0.6	9.4	17.6	10.0	12.4	9.4	4.1	0.6	100.0	170
関東大都市圏	39.0	2.0	14.0	13.0	7.0	8.0	7.0	9.0	1.0	100.0	100
不明・未記入	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	100.0	7
計	39.4	2.9	12.9	17.3	7.9	5.9	6.6	6.7	0.4	100.0	1,101
都心区	21.5	0.3	49.2	13.4	8.4	0.3	0.6	5.9	0.6	100.0	358
都心周辺区	26.3	1.5	38.4	14.2	13.0	0.3	0.9	5.0	0.3	100.0	323
周辺区	44.3	0.0	23.9	11.5	9.9	2.5	1.6	6.1	0.3	100.0	314
多摩地区	42.3	0.0	23.6	14.4	10.6	2.9	1.9	3.8	0.5	100.0	208
関東大都市圏	44.6	1.2	21.7	10.8	10.8	2.4	0.0	7.2	1.2	100.0	83
その他・不明・未記入	42.9	0.0	14.3	0.0	21.4	7.1	0.0	7.1	7.1	100.0	14
計	33.2	0.5	34.1	13.0	10.5	1.5	1.1	5.5	0.6	100.0	1,301

単位は%。

図表 8-16 就業地と諸属性

現在の就業地	東京都外出身者比率	大卒・大学院卒比率	企業規模 1000人以上比率	フリーター経験者率	未婚率	N
都心区	63.8	86.4	48.9	21.7	40.9	323
都心周辺区	56.9	73.1	30.8	34.0	51.0	253
周辺区	47.2	58.9	25.0	37.1	54.4	248
多摩地区	41.2	65.9	31.2	34.7	55.3	170
関東大都市圏	50.0	72.0	41.0	28.0	52.0	100
不明・未記入	42.9	42.9	0.0	42.9	14.3	7
計	53.6	72.4	35.6	30.7	49.3	1,101
都心区	55.9	73.5	37.4	33.8	63.4	358
都心周辺区	49.5	61.0	30.7	46.1	57.9	323
周辺区	46.5	52.5	28.7	46.2	51.9	314
多摩地区	38.0	51.0	25.0	52.9	40.4	208
関東大都市圏	49.4	67.5	36.1	41.0	47.0	83
その他・不明	50.0	50.0	35.7	64.3	57.1	14
計	48.7	61.1	31.5	43.7	54.5	1,300

単位は%。

図表 8-16 は、その他のさまざまな属性について、就業地ごとに比較したものである。東京都外出身者比率、大学・大学院卒比率、企業規模 1000 人以上比率は、いずれも都心区で高く、多摩地区へ向かうほど低下する。高学歴の傾向は都外出身者で顕著なので（図表 8

ー 4)、大企業の集積する都心区で働く様子が見えてくる。フリーター経験率は男女とも都心区で低く、女性の場合は多摩地区に向かうほど上昇する傾向がある。未婚率は、男女で異なり、男性は都心区で働いている者ほど低く、逆に女性は都心区で働いていると高い。女性の場合は、もともと都心区で働いていた者が、結婚後に退職することにより、都心区の未婚者比率が高まると考えられる。

さらに正社員・公務員について就業地別に年収を示したものが図表 8-17 である。正社員では都心区での就業者ほど年収が高くなる傾向があり、特に男性では顕著である。正社員であっても都心と郊外では年収に差があり、さらに周辺区や多摩地区では非正規雇用の比率が高まるので（図表 8-13）、全体ではさらに収入の差が大きくなる。一般に男性の場合、年収が多いほど結婚しやすいと言われるが、収入の多い都心区で就業する男性は、未婚率も低くなっており、この傾向が当てはまっている。

図表 8-17 就業地と年収

現在の就業地	正社員			公務員			
	年収平均値 (万円)	年収中央値 (万円)	N	年収平均値 (万円)	年収中央値 (万円)	N	
男性	都心区	615	600	274	536	500	20
	都心周辺区	498	450	184	479	500	21
	周辺区	468	400	177	442	425	12
	多摩地区	429	400	109	480	500	18
	関東大都市圏	463	450	74	404	400	10
	不明・未記入	470		2	600		1
	計	518	480	820	480	500	82
女性	都心区	427	400	241	475	450	21
	都心周辺区	377	360	179	439	465	12
	周辺区	349	350	170	417	400	19
	多摩地区	355	350	98	411	400	22
	関東大都市圏	378	400	48	350	350	8
	その他・不明・未記入	267	—	3	350	—	1
	計	384	360	739	426	400	83

## 第7節 通勤行動

図表 8-13 で見たように、東京都においては居住地と就業地が分離している。その結果、多くの人々が職場への通勤に時間をかけることになる。そこで本節では、通勤行動と他の属性との関係を検討する。

図表 8-18 は現居住地から見た就業地を示している。都心区居住者では都心区内で働く割合が高く、外側に通勤する割合は低い。都心周辺区や周辺区になると、同一地区内および同一区内で就業する割合は下がっていき、雇用機会の多いより内側に通勤する割合が高まる。しかし多摩地区までいくと、地区内での就業者の割合が高まる。また、男女間の違いは比較的小さい。

次に通勤距離に関して見ていきたい。本調査では、通勤時間や通勤手段、通勤経路については尋ねていない。そこで通勤距離として、居住地・就業地それぞれの市区町村の代表点間

の直線距離を採用する。その際の代表点として、現住地側では当該市区町村の人口重心を、就業地側では同じく従業者の重心を用いる。具体的には、人口重心は国勢調査の4次メッシュ(500mメッシュ)の人口から求め、従業者重心は経済センサスの4次メッシュの事業所従業者数から求めた。図表8-19はその結果であり、同一市区町村であっても人口重心と従業者重心の位置は異なる。そのため、現住地・就業地が同一市区町村の場合でも、通勤距離は0にはならない。ただし、市区町村内の通勤の平均的な通勤距離になるわけではない。なお、図には示していないが関東大都市圏の市区町村についても同様に従業者重心を求めている。

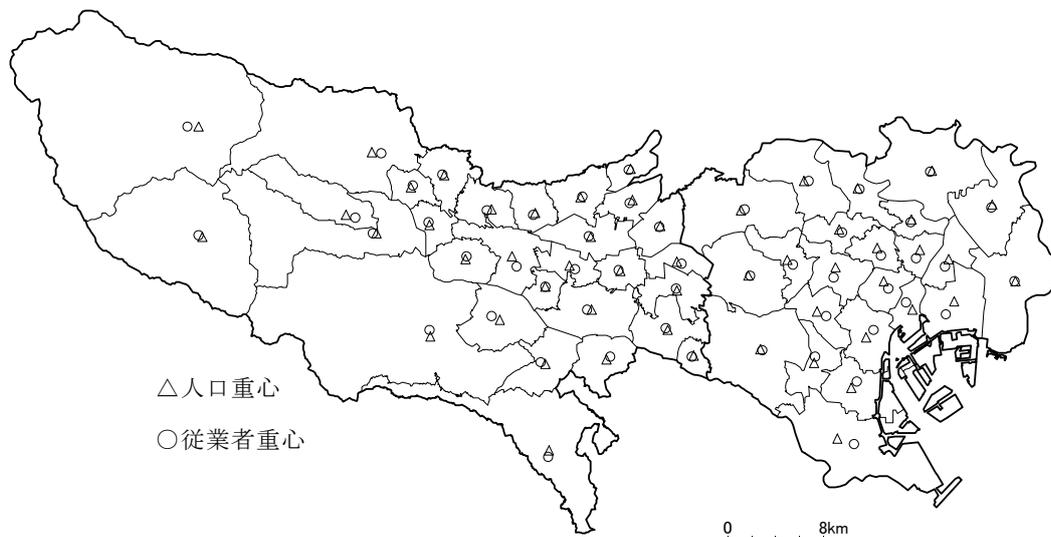
図表8-20は通勤パターンごとに平均通勤距離を示している。現住地で見ると、平均通勤距離が最も短いのは都心区の4.3kmであり、都心から離れるほど長くなって多摩地区で12.4kmである。最も長いパターンは多摩地区から都心区への通勤で、25.1kmとなっている。関東大都市圏への通勤距離も全般に長い。

図表8-18 通勤パターン

現住地	現在の就業地						同一市区町村	N	
	都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏	計			
男性	都心区	76.3	10.5	7.9	0.0	5.3	100.0	42.1	38
	都心周辺区	34.5	42.6	14.2	3.4	5.4	100.0	20.9	148
	周辺区	33.0	22.9	31.8	2.6	9.7	100.0	18.2	616
	多摩地区	13.7	15.4	9.6	51.0	10.3	100.0	26.7	292
	計	29.5	23.1	22.7	15.5	9.1	100.0	21.7	1,094
女性	都心区	67.3	11.5	21.2	0.0	0.0	100.0	38.5	52
	都心周辺区	34.2	43.7	13.2	1.6	7.4	100.0	23.2	190
	周辺区	30.3	27.0	34.9	2.0	5.9	100.0	20.4	714
	多摩地区	12.7	12.4	8.8	57.9	8.2	100.0	25.8	330
	計	27.8	25.1	24.4	16.2	6.5	100.0	22.9	1,286

単位は%。就業地不明、関東大都市圏外での就業者は除く。

図表8-19 人口重心と従業者重心



資料：2009 経済センサス基礎調査4次メッシュ従業者数、2010年国勢調査4次メッシュ人口

図表 8-20 通勤パターン別平均通勤距離

現住地	現在の就業地					全体	N
	都心区	都心周辺区	周辺区	多摩地区	関東大都市圏		
都心区	2.1	6.1	10.1	—	—	4.3	90
都心周辺区	6.3	3.5	9.2	—	23.2	7.0	338
周辺区	10.5	8.9	4.5	16.9	19.8	8.9	1330
多摩地区	25.1	21.3	19.1	5.0	18.8	12.4	622
全体	10.7	9.3	6.5	6.2	19.9	9.4	2,380

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

図表 8-21 就業形態と平均通勤距離

現住地	就業形態								計/全体	
	正社員	公務員	契約社員・嘱託	派遣社員	パート・アルバイト	自営業・自由業	家族従業員	その他・不明		
就業者数 (人)										
都心区	64	6	3	5	2	8	2	0	90	
都心周辺区	231	18	17	19	36	16	1	0	338	
周辺区	902	81	86	51	143	56	8	3	1,330	
多摩地区	374	58	36	21	103	21	7	2	622	
計	1571	163	142	96	284	101	18	5	2,380	
平均通勤距離 (km)										
都心区	4.4	—	—	—	—	—	—	—	4.3	
都心周辺区	7.7	9.1	6.2	6.0	3.8	3.5	—	—	7.0	
周辺区	9.5	9.7	8.7	9.4	6.7	5.4	—	—	8.9	
多摩地区	14.1	10.7	13.7	15.0	8.3	5.6	—	—	12.4	
全体	10.1	9.8	9.6	9.6	6.9	5.2	2.9	—	9.4	

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

図表 8-22 現職への採用経路と平均通勤距離

現住地	採用経路											計/全体	
	学校紹介	就職サイト	ハローワーク	保護者・親戚・友人	フリーペーパー等	民間の職業紹介・派遣会社	パート等からの登用	起業・家業	直接応募	公務員試験	その他		不明・未記入
就業者数 (人)													
都心区	4	38	1	22	2	11	1	7	2	0	2	0	90
都心周辺区	33	141	20	40	24	33	9	12	8	5	11	2	338
周辺区	147	537	71	178	73	94	38	48	50	38	43	13	1,330
多摩地区	78	215	52	78	63	35	17	18	20	22	20	4	622
計	262	931	144	318	162	173	65	85	80	65	76	19	2,380
平均通勤距離 (km)													
都心区	—	3.8	—	3.4	—	3.7	—	—	—	—	—	—	4.3
都心周辺区	8.0	7.0	8.7	7.9	4.5	7.5	—	1.1	—	—	7.3	—	7.0
周辺区	9.9	10.0	8.1	7.7	5.5	9.3	7.5	4.5	10.7	9.6	7.7	7.6	8.9
多摩地区	11.7	15.8	10.2	12.1	7.3	13.1	12.2	7.6	10.6	13.2	9.0	—	12.4
全体	10.2	10.6	8.9	8.5	6.2	9.4	8.4	4.8	10.3	10.5	7.8	6.3	9.4

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。

次に就業形態別の平均通勤距離を示したものが図表 8-21 である。正社員の平均通勤距離は 10.1km と最も長く、公務員、契約・嘱託、派遣、パート・アルバイトと続く。就業地ベースの正社員の比率は、都心区で高く多摩地区で低い（図表 8-14）ため、多摩地区に居住する正社員は通勤距離が長くなる。同じく多摩地区の派遣社員は通勤距離が 15.0km と正社員よりも長くなっているのも、職場が都心周辺区に偏っているためである。多摩地区の

居住者は、パート・アルバイトにおいても他の地区の居住者に比べて通勤距離が長い。これは、区部に比べて雇用機会が低密度で分散的なためである。

就業形態は現職への採用経路とも関係している（図表8-22）。フリーペーパー等を使った場合、情報の伝達距離が短いため通勤距離も短く、自宅近くで働きたい人が使用する経路となっていることがわかる。そしてこれは図表8-21のパート・アルバイトと一致している。学校紹介や就職サイトは正社員の採用と関係しており、特に就職情報サイトは大卒者に使われていることから、都心や都心周辺の企業が多くなり、多摩地区からの通勤は長距離になりがちである。転職者に多く使われているハローワークは、周辺区と多摩地区居住者で通勤距離が比較的短めとなっている。

就業形態や採用経路については、男女間の違いが小さかったため、男女別の表は省略したが、同居者でみた場合は男女差が確認できる（図表8-23）。まず、男女とも1人暮らしの場合に通勤距離が短い。男性では、多摩地区の1人暮らしは周辺区の通勤距離よりも短くなっており、職場の近くに居住している。一方、父や母と同居している場合は通勤距離が長く、特に多摩地区居住の場合は男性13.9km、女性14.5kmと長い。親が選んだ居住地から通勤する場合、郊外では遠距離通勤になりやすい。配偶者や子供と同居している場合、多摩地区の男性では、父や母との同居よりもさらに通勤距離が長くなっている。結婚に際して、実家や妻の職場の位置を考慮して居住地を選択している可能性が考えられる。一方、女性の場合は父や母との同居よりも短く、1人暮らしの通勤距離に近い。これは、結婚後に自宅近くのパート・アルバイトの職場で働く女性が増えるためである。

図表8-23 同居者と平均通勤距離

現在の居住地		同居者			N	
		1人	父や母	配偶者や子供		
就業 者 数 （ 人）	男性	都心区	17	3	17	38
		都心周辺区	67	20	56	148
		周辺区	165	124	310	616
		多摩地区	53	99	129	292
		計	302	246	512	1,094
	女性	都心区	22	10	16	52
		都心周辺区	63	47	72	190
		周辺区	203	212	266	714
		多摩地区	43	133	149	330
		計	331	402	503	1,286
平均 通 勤 距 離 （ k m）	男性	都心区	4.7	—	3.9	
		都心周辺区	6.0	8.8	7.8	
		周辺区	8.1	9.9	10.0	
		多摩地区	7.6	13.9	14.5	
		全体	7.4	11.4	10.7	
	女性	都心区	3.5	3.0	5.9	
		都心周辺区	5.4	8.0	7.4	
		周辺区	8.7	8.5	10.4	
		多摩地区	10.6	14.5	11.2	
		全体	8.0	10.3	10.0	

単位はkm。就業地不明・その他は除く。—は対象者数が10人未満のケース。同居者は複数回答。

## 第8節 まとめ

本章では、調査対象者のうち調査時に就業しており、現住地の判明する2,401人を対象に、居住地・就業地に関して多面的に分析を行った。結果をまとめると以下ようになる。

- ①最初に、中学卒業時から現在までの居住経歴を分析した。中卒時の居住地と現在の居住地が同一である者は3割程度で、都外からの流入者が5割を占めていた。出身地別に居住歴を見ると、東京都出身者は動きが小さく、同一地区に住み続けている者が多い。都外居住者は進学や就職などで東京都に流入するが、関東大都市圏出身者を中心に初就職後に流入する者も多い。東京都内では、郊外方向、都心方向といった方向性を持つ移動は少なく、人口の都心回帰という現象が、都外からの流入者の滞留による人口増加であることが示された。
- ②出身地による特徴を見ると、全般に高学歴な中で、都外出身者はさらに高学歴だった。婚姻状態では、関東大都市圏出身者で未婚率が低く、結婚に伴う居住地移動が東京への流入と関係すると考えられる。また、初職時に東京都外に居住していた女性は、結婚後に東京に流入する者が多いと推測される。
- ③居住地と意識の関連性を、出身地と現住地それぞれで検討した。職業や人間関係に関する意識について、地域差の大きい項目を見ると、出身地ベースでは多摩地区出身者や関東大都市圏出身者で安定志向が強く、都心周辺区や他大都市圏、地方圏出身者で積極的な傾向が見られた。現住地ベースでは、多摩地区居住者は安定志向を示し、都心区や都心周辺区居住者は積極的な傾向が見られた。また、他大都市圏や地方圏出身者の地元志向は弱く、保護者も地元に残って欲しいと思っていなかったと認識している。
- ④初職時からの離職・転職状況を見ると、学卒時に都内に居住していた者は、初就職後も多くは同一市区町村に留まっているが、他大都市圏・地方圏に居住していた者は大部分県外に移動している。採用経路では、学校紹介と就職情報サイトを利用した場合で県外移動率が高かった。初職の継続状況では、初職時に東京都に居住していた者の継続率が高く、女性よりも男性の方が高かった。転職後の正社員・公務員比率を見ると、居住地を移動した方が正社員・公務員の比率が高くなっていた。
- ⑤現在の就業地をベースとした分析を行った。就業地では都心区と都心周辺区で5割を超え、居住地の分布とは大きく異なる。男女とも、都心で働く者ほど大企業に勤める正社員の比率が高く、年収も高い傾向にあった。職業で専門・技術職を見ると、男性では都心・都心周辺区、女性では周辺区・多摩地区で構成比が高かった。男性は情報通信業、女性は教員や医療従事者が多いと考えられる。また、都心で働く男性は未婚率が低く、逆に女性では高い傾向が見られた。
- ⑥通勤行動では、通勤距離を指標として分析を行った。現住地ごとに見ると、区部居住者に比べ、多摩地区居住者は平均通勤距離が長く、正社員・派遣社員で顕著である。これらの

就業形態は都心区・都心周辺区の職場に多いため、多摩地区からは通勤距離が長くなる。パート・アルバイトは通勤距離が短い、多摩地区居住者は長いことに変わりなく、就業先の分布の粗密が通勤距離に影響している。また、同居者によっても通勤距離は異なり、一人暮らしでは短い、父母や配偶者と同居すると長くなり、特に多摩地区で顕著である。

第1章で見たように、東京では都市機能の拡大により職住が分離し、都市機能の分化が進んでいる。その結果、都心に近い職場ほど正規雇用が多く、収入の多い職種が集まり、郊外の職場では非正規雇用の比率が高まり、労働市場においても都心と郊外に分かれていく。

このような分化は、小都市では明瞭でなく、通勤距離もさほど長くないので問題を生じない。しかし東京のように都市規模が拡大すると、周辺からの通勤距離が長くなり、様々な時間的・空間的制約が生じる。90年代までの郊外に移動した世帯では、主に女性が退職して、自宅近くのパートで働くというパターンが一般化し、都市内の距離的制約を解消する役割を女性が担ってきた。しかし90年代後半以降の、郊外化から都心回帰への変化は、職住近接の可能性を高めており、女性も都心での正規雇用を継続できるようになってきた。実際、区部では幼児を抱える共働き世帯が急増しており、保育所の不足が問題化している。

その一方で、郊外の多摩地区では、区部からの流入者が減っており、外縁部では人口減少となっている地域もある。多摩地区では、非正規雇用が多く、通勤距離が長くなるという条件を抱えている。東京都での多摩地区の人口構成比は3割程度だが、首都圏レベルで見ると埼玉県、千葉県、神奈川県も多摩地区と同様の条件を備えている。情報通信業などの拡大により、東京一極集中と呼ばれる状況が継続しているが、日本全体の人口減少が進む中で、郊外地域の問題が顕在化すると考えられる。

## 文献

谷 謙二, 1997, 「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—」『地理学評論』70A, 263-286.

谷 謙二, 2002, 「東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化」『地理学評論』75, 623-643.

由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著, 2004, 『働く女性の都市空間』古今書院.